

令和元年度

豊田市 水道事業
下水道事業 会計補正予算書

豊田市上下水道局

(3 月 補 正)

議案第38号

令和元年度

豊田市水道事業会計補正予算

(第1号)

令和元年度豊田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度豊田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和元年度豊田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1）給 水 人 口	426,600 人	△1,139 人	425,461 人
（2）給 水 戸 数	174,700 戸	552 戸	175,252 戸
（3）年 間 総 配 水 量	49,771,000 m ³	532,474 m ³	50,303,474 m ³
（4）一 日 平 均 配 水 量	135,986 m ³	1,455 m ³	137,441 m ³
（5）年 間 有 収 水 量	45,297,000 m ³	△95,124 m ³	45,201,876 m ³
（6）主要な建設改良事業			
（ア）水道拡張事業	893,579 千円	△183,771 千円	709,808 千円
（イ）水道整備事業	5,333,076 千円	△238,681 千円	5,094,395 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	11,481,280 千円	△60,733 千円	11,420,547 千円
第1項 営業収益	9,317,658 千円	△113,846 千円	9,203,812 千円
第2項 営業外収益	2,163,484 千円	52,136 千円	2,215,620 千円
第3項 特別利益	138 千円	977 千円	1,115 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	11,192,562 千円	△241,115 千円	10,951,447 千円
第1項 営業費用	10,734,230 千円	△238,383 千円	10,495,847 千円
第2項 営業外費用	447,818 千円	△2,639 千円	445,179 千円
第3項 特別損失	10,514 千円	△93 千円	10,421 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,542,838千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額401,267千円、減債積立金42,015千円及び過年度分損益勘定留保資金5,099,556千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,561,515千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額393,585千円、減債積立金419,880千円及び過年度分損益勘定留保資金4,748,050千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,303,222千円	△465,869千円	1,837,353千円
第1項 企業債	200,000千円	△50,000千円	150,000千円
第3項 工事金収入	1,676,115千円	△526,705千円	1,149,410千円
第4項 建設補助金	75,743千円	39,550千円	115,293千円
第6項 固定資産収入	214千円	203千円	417千円
第7項 給水負担金	187,871千円	71,083千円	258,954千円
	支	出	
第1款 資本的支出	7,846,060千円	△447,192千円	7,398,868千円
第1項 建設改良費	6,360,182千円	△447,192千円	5,912,990千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	篠原中継所・配水場耐震化及び改良事業	千円	平成	千円	千円	平成	千円
			325,000	30	150,000		255,000	30
		180,000		令和元	175,000	174,199		令和元
			平成29	60,000	平成29		60,000	
		30	60,000	30	60,000			
		令和元	60,000	令和元	54,199			

(企業債の補正)

第6条 予算第7条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道整備事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	% 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道整備事業	千円 150,000	普通貸借 又は 証券発行	% 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,016,467千円	△3,077千円	1,013,390千円

令和2年2月21日提出

豊田市長 太田 稔彦

令和元年度

豊田市水道事業会計補正予算説明書

令和元年度豊田市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 △ 60,733	
	1 営業収益		△ 113,846	
		1 給水収益	△ 113,526	
		3 その他 営業収益	△ 320	
	2 営業外収益		52,136	
		1 受取利息	5,963	
		5 長期前受金 戻 入	△ 8,771	
		6 雑 収 益	54,944	
	3 特別利益		977	
		2 過年度損益 修 正 益	977	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 △ 241,115	
	1 営業費用		△ 238,383	
		1 原水及び 浄水費	△ 6,499	
		2 配水及び 給水費	△ 49,226	
		4 業 務 費	△ 85	
		5 総 係 費	△ 5,250	
		6 減価償却費	△ 166,192	
		7 資産減耗費	△ 11,131	
	2 営業外費用		△ 2,639	
		1 支払利息	△ 1,039	
		4 雑 支 出	△ 1,600	
	3 特別損失		△ 93	
		1 固定資産 売 却 損	△ 93	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			千円 △ 465,869	
	1 企業債		△ 50,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 50,000	
	3 工事金収入		△ 526,705	
		1 工事分担金	△ 526,705	
	4 建設補助金		39,550	
		1 国庫補助金	39,550	
	6 固定資産収入		203	
		1 固定資産売却収入	203	
	7 給水負担金		71,083	
1 給水負担金		71,083		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			千円 △ 447,192	
	1 建設改良費		△ 447,192	
		1 水道拡張費	△ 183,771	
		2 水道整備費	△ 238,681	
		3 固定資産購入費	△ 24,740	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	千円 △ 7,682	
減 債 積 立 金	377,865	
過年度分損益勘定留保資金	△ 351,506	

令和元年度豊田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 千円)
当年度純利益		211,921
減価償却費		4,582,505
固定資産除却損		371,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 5,494
賞与引当金の増減額(△は減少)		357
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		254
長期前受金戻入額		△ 1,336,807
受取利息及び受取配当金		△ 7,148
支払利息		325,841
有形固定資産売却損(△は益)		2,324
未収金の増減額(△は増加)		△ 327,841
未払金の増減額(△は減少)		539,155
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,890
前受金の増減額(△は減少)		11,784
小計		4,371,805
利息及び配当金の受取額		7,148
利息の支払額		△ 325,841
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,053,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,471,056
有形固定資産の売却による収入		397
貸付による支出		△ 4,000,000
貸付金の回収による収入		4,000,000
国庫補助金等による収入		1,409,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,060,829
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		150,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 1,485,878
他会計からの出資による収入		163,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,172,599
4 資金増加額(又は減少額)		△ 1,180,316
5 資金期首残高		12,159,134
6 資金期末残高		10,978,818

令和元年度豊田市水道事業会計予定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,131,671	
ロ 建物	7,054,547		
減価償却累計額	△ 3,051,435	4,003,112	
ハ 構築物	152,157,806		
減価償却累計額	△ 64,371,936	87,785,870	
ニ 機械及び装置	24,681,865		
減価償却累計額	△ 15,838,114	8,843,751	
ホ 車両運搬具	124,944		
減価償却累計額	△ 107,478	17,466	
ヘ 工具器具及び備品	647,983		
減価償却累計額	△ 512,124	135,859	
ト 建設仮勘定		467,521	
有形固定資産合計		104,385,250	
固定資産合計			104,385,250

2 流動資産

(1) 現金預金		10,978,818	
(2) 未収金	1,952,404		
貸倒引当金	△ 36,700	1,915,704	
(3) 貯蔵品		35,419	
(4) 前払金		875,618	
流動資産合計			13,805,559
資産合計			118,190,809

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

11,443,721

企業債合計

11,443,721

固定負債合計

11,443,721

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,490,661

企業債合計

1,490,661

(2) 未払金

1,456,208

(3) 前受金

682,213

(4) 引当金

イ 賞与引当金

68,602

ロ 法定福利費引当金

13,025

引当金合計

81,627

(5) 預り金

103,179

流動負債合計

3,813,888

5 繰延収益

(1) 長期前受金

53,769,588

収益化累計額

△ 24,821,975

繰延収益合計

28,947,613

負債合計

44,205,222

資本の部

6 資本金

68,989,117

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

748,643

ロ 工事負担金

3,552,620

ハ 建設補助金

25,803

ニ 給水負担金

180,896

ホ その他資本剰余金

1,858

資本剰余金合計

4,509,820

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

486,650

利益剰余金合計

486,650

剰余金合計

4,996,470

資本合計

73,985,587

負債資本合計

118,190,809

注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る有形固定資産及び車両運搬具については定率法による。）。

・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、事業管理者以外は一般会計がその全部を負担することとなっているため、事業管理者分のみの当事業年度末における退職手当の要支給額相当額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,830,864 千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、事業管理者の退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,494 千円を取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 68,245 千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金 12,771 千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金 3,766 千円を取り崩す。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	8,371 千円
1 年超	19,555 千円
計	27,926 千円

4 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	19	(0) 84	7,904	322,779	0	256,020	586,703	118,099	704,802
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 36	0	141,015	0	115,337	256,352	52,236	308,588
	合 計	19	(0) 120	7,904	463,794	0	371,357	843,055	170,335	1,013,390
補 正 前	損益勘定 支弁職員	19	(0) 85	10,981	322,779	0	256,020	589,780	118,099	707,879
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 36	0	141,015	0	115,337	256,352	52,236	308,588
	合 計	19	(0) 121	10,981	463,794	0	371,357	846,132	170,335	1,016,467
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △1	△3,077	0	0	0	△3,077	0	△3,077
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △1	△3,077	0	0	0	△3,077	0	△3,077

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	16,823	12,630	10,871	28,578	3,458	3,367	1,993
	補正前	16,823	12,630	10,871	28,578	3,458	3,367	1,993
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	123,186	82,619	78,889	6,761	350	1,832	
	補正前	123,186	82,619	78,889	6,761	350	1,832	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給料改定に伴う 増減分	千円 1,000	千円	給料改定の状況 補正後 給料改定率 0.22% 補正前 給料改定率 0.26%
		昇給に伴う 増減分	263	現行予算上の留保額 5,088 必要額 5,351	平均昇給率 0.365% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 2人 2人 7号 1人 0人 6号 4人 3人 5号 4人 2人 4号 72人 72人 3号 9人 9人 2号 2人 3人 1号 1人 0人
		その他の 増減分	△1,263	職員の変動に係る 増減分 △1,263	職員数の異動状況 特別職 一般職 補正後 19人 120人 補正前 19人 121人 比較 0人 △1人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,231	264,481
	平均給与月額(円)	421,217	328,868
	平均年齢(歳)	44	53
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,919	270,889
	平均給与月額(円)	414,050	336,846
	平均年齢(歳)	44	52

(2) 初任給

(令和2年1月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職(円)	154,900	188,700	154,900	188,700
技能配管手・操作手(円)	193,800	—	193,800	—
労務職検針員(円)	188,400	—	188,400	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	(0) 4	(0.0) 4.8	1 級	(0) 6	(0.0) 16.7
	2 級	(0) 7	(0.0) 8.3	2 級	(0) 9	(0.0) 25.0
	3 級	(0) 36	(0.0) 42.9	3 級	(0) 12	(0.0) 33.3
	4 級	(0) 22	(0.0) 26.2	4 級	(0) 9	(0.0) 25.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 2.4			
	6 級	(0) 7	(0.0) 8.3			
	7 級	(0) 5	(0.0) 5.9			
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.2			
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 84	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0
平成31年1月1日 現 在	1 級	(0) 4	(0.0) 4.7	1 級	(0) 6	(0.0) 16.7
	2 級	(0) 7	(0.0) 8.2	2 級	(0) 7	(0.0) 19.4
	3 級	(0) 37	(0.0) 43.5	3 級	(0) 14	(0.0) 38.9
	4 級	(0) 22	(0.0) 25.9	4 級	(0) 9	(0.0) 25.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 2.4			
	6 級	(0) 6	(0.0) 7.1			
	7 級	(0) 5	(0.0) 5.8			
	8 級	(0) 2	(0.0) 2.4			
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 85	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級
行政職	主事・書記・技師・技手	主査・主事・技師	主査
区分	4 級	5 級	6 級
行政職	主任主査	副主幹	副主幹 (副主課長)
区分	7 級	8 級	9 級
行政職	主幹 (課長・主幹)	副参事 (副部長・専門監・課長)	参事 (部長・副部長・専門監)
区分	10 級		
行政職	参事 (部長)		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 120	84	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 95	69	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	2	2	0
		3号給 (人)	9	9	0
		4号給 (人)	72	47	25
		5号給 (人)	4	3	1
		6号給 (人)	4	4	0
		7号給 (人)	1	1	0
		8号給 (人)	2	2	0
比率 (B) / (A)	(%) 79.2	82.1	72.2		
補 正 前	職員数 (A)	(人) 121	85	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 91	66	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	2	1
		3号給 (人)	9	8	1
		4号給 (人)	72	50	22
		5号給 (人)	2	2	0
		6号給 (人)	3	3	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	1	1
比率 (B) / (A)	(%) 75.2	77.6	69.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.07	0.05	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	30.00	23.81	44.44
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和2年1月1日現在)	747	634	888
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.275	4.50		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.275	4.50		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和元年度

豊田市水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 給 水 収 益	千円 9,303,214	千円 △ 113,526	千円 9,189,688
2 そ の 他 営 業 収 益	14,444	△ 320	14,124
3 受 取 利 息	1,185	5,963	7,148
4 他 会 計 負 担 金	51,215	0	51,215
5 他 会 計 補 助 金	600,000	0	600,000
6 長 期 前 受 金 戻 入	1,345,578	△ 8,771	1,336,807
7 雑 収 益	165,506	54,944	220,450
8 固 定 資 産 売 却 益	132	0	132
9 過 年 度 損 益 修 正 益	6	977	983
合 計	11,481,280	△ 60,733	11,420,547

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 3,596,845	千円 △ 6,499	千円 3,590,346
2 配 水 及 び 給 水 費	1,456,997	△ 49,226	1,407,771
3 業 務 費	366,581	△ 85	366,496
4 総 係 費	181,990	△ 5,250	176,740
5 減 価 償 却 費	4,748,697	△ 166,192	4,582,505
6 資 産 減 耗 費	383,120	△ 11,131	371,989
7 支 払 利 息	326,880	△ 1,039	325,841
8 雑 支 出	5,045	△ 1,600	3,445
9 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	115,893	0	115,893
10 固 定 資 産 売 却 損	2,417	△ 93	2,324
11 過 年 度 損 益 修 正 損	8,097	0	8,097
合 計	11,192,562	△ 241,115	10,951,447

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 200,000	千円 △ 50,000	千円 150,000
2 工事分担金	1,676,115	△ 526,705	1,149,410
3 国庫補助金	0	39,550	39,550
4 県補助金	75,743	0	75,743
5 固定資産売却収入	214	203	417
6 給水負担金	187,871	71,083	258,954
7 他会計負担金	163,279	0	163,279
合 計	2,303,222	△ 465,869	1,837,353

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 水道拡張費	千円 893,579	千円 △ 183,771	千円 709,808
2 水道整備費	5,333,076	△ 238,681	5,094,395
3 固定資産購入費	133,527	△ 24,740	108,787
4 償還金	1,485,878	0	1,485,878
合 計	7,846,060	△ 447,192	7,398,868

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 401,267	千円 △ 7,682	千円 393,585
減債積立金	42,015	377,865	419,880
過年度分損益勘定留保資金	5,099,556	△ 351,506	4,748,050
合 計	5,542,838	18,677	5,561,515

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業収益		千円 △ 60,733	千円
1 営業収益		△ 113,846	
1 給水収益		△ 113,526	
	1 水道料金	△ 113,526	
3 その他の営業収益		△ 320	1 配水管移設工事収益 (維持) △ 50
	1 手数料	1,537	2 配水管修繕工事収益 (維持) 757
	4 雑収益	△ 1,857	3 消火栓維持修繕工事収益 (維持) △ 2,564
			4 指定工事業者登録及び立会検査手数料 (料金) 1,537
2 営業外収益		52,136	
1 受取利息		5,963	
	1 預金利息	6,008	
	3 貸付金利息	△ 45	
5 長期前受金戻		△ 8,771	
	2 受贈財産評価額戻入	2,829	
	3 工事負担金戻入	△ 14,335	
	4 建設補助金戻入	901	
	5 給水負担金戻入	1,835	
	9 その他長期前受金戻入	△ 1	
6 雑収益		54,944	1 下水道使用料金徴収業務負担金 (料金) △ 4,100
	1 不用品売却収益	712	2 水道サービス協会委託料剰余金等 (総務) 67,184
	3 その他雑収益	54,232	3 その他 △ 8,140

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 利 益		千円 977	千円
2 過 年 度 損 益 修 正 益		977	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	977	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業費用		千円 △ 241,115	千円
1 営業費用		△ 238,383	
1 原水及び 浄水費		△ 6,499	1 浄水施設管理費 (センター) △ 5,600
	8 被服費	△ 95	2 その他 △ 899
	12 備用品費	△ 600	
	18 委託料	△ 2,700	
	19 手数料	△ 1,200	
	20 賃借料	△ 804	
	23 薬品費	△ 1,100	
2 配水及び 給水費		△ 49,226	1 人件費 (センター) △ 3,013
	5 報酬	△ 3,013	2 配水施設管理費 (センター) △ 24,225
	7 旅費	△ 275	3 配水管維持管理費 (維持) △ 5,872
	8 被服費	△ 229	4 給水事業費 (料金、整備、維持) △ 4,250
	12 備用品費	△ 440	5 水道メーター管理費
	18 委託料	△ 33,580	(料金) △ 10,908
	19 手数料	△ 1,320	6 その他 △ 958
	20 賃借料	△ 519	
	21 修繕費	△ 3,152	
	23 薬品費	△ 470	
	25 材料費	△ 998	
	30 負担金	△ 230	
	33 路面復旧費	△ 5,000	
4 業務費		△ 85	その他 △ 85
	8 被服費	△ 50	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
	30 負 担 金	千円 △ 35	千円
5 総 係 費		△ 5,250	1 人件費 (経営) △ 64
	5 報 酬	△ 64	2 普及宣伝費 (総務) △ 628
	7 旅 費	△ 273	3 電子機器費 (総務、 企画) △ 322
	8 被 服 費	△ 20	4 その他 △ 4,236
	16 通 信 運 搬 費	△ 154	
	17 普 及 宣 伝 費	△ 628	
	18 委 託 料	△ 450	
	19 手 数 料	△ 1,523	
	20 賃 借 料	△ 262	
	21 修 繕 費	△ 437	
	30 負 担 金	△ 364	
	31 保 険 料	△ 1,075	
6 減 価 償 却 費		△ 166,192	
	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 166,192	
7 資 産 減 耗 費		△ 11,131	
	45 固 定 資 産 除 却 費	△ 11,131	
2 営 業 外 費 用		△ 2,639	
1 支 払 利 息		△ 1,039	企業債償還利息 (経営)
	55 企 業 債 利 息	△ 1,039	
4 雑 支 出		△ 1,600	
	70 不 用 品 売 却 原 価	△ 1,600	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 損 失		千円 △ 93	千円
1 固 定 資 産 売 却 損		△ 93	
	80 固定資産売却損	△ 93	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資 本 的 収 入		千円 △ 465,869	千円
1 企 業 債		△ 50,000	
建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債		△ 50,000	
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	△ 50,000	
3 工 事 金 収 入		△ 526,705	
1 工 事 分 担 金		△ 526,705	1 消火栓設置工事分担金
	1 工 事 分 担 金	△ 526,705	(整備) △ 8,028
			2 下水道関連支障移転工事分担金 (維持) △ 144,000
			3 区画整理事業等分担金 (整備) △ 282,242
			4 加算分担金 (整備) 4,565
			5 土木工事支障移転工事分担金 (維持) △ 97,000
4 建 設 補 助 金		39,550	
1 国 庫 補 助 金		39,550	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	1 国 庫 補 助 金	39,550	(セクター) 39,550
6 固 定 資 産 収 入		203	
1 固 定 資 産 売 却 収 入		203	1 水道メーター (料金) 53
	1 固 定 資 産 売 却 収 入	203	2 土地 (経営) 150
7 給 水 負 担 金		71,083	
1 給 水 負 担 金		71,083	
	1 新 規 給 水 負 担 金	69,849	
	2 メ ー タ ー 負 担 金	1,234	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 447,192	千円
1 建設改良費		△ 447,192	
1 水道拡張費		△ 183,771	1 拡張事業費 △ 183,630
	8 被 服 費	△ 32	(1) 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業
	12 備 消 品 費	△ 90	(整備) △ 183,550
	13 燃 料 費	△ 69	(2) その他 △ 80
	27 補 償 費	△ 800	2 その他 △ 141
	29 報 償 費	△ 40	
	30 負 担 金	△ 40	
	35 工 事 請 負 費	△ 165,000	
	36 土 地 購 入 費	△ 17,700	
2 水道整備費		△ 238,681	1 配水施設等整備費
	7 旅 費	△ 76	(整備、 企画) △ 13,514
	8 被 服 費	△ 43	2 水道管整備費 △ 106,397
	12 備 消 品 費	△ 206	(1) 新設 (整備) △ 14,637
	15 印 刷 製 本 費	△ 325	(2) 区画整理等開発関連
	18 委 託 料	△ 53,566	(整備) △ 54,400
	20 賃 借 料	△ 230	(3) 給水申込関連事業
	27 補 償 費	△ 1,137	(整備) △ 37,360
	29 報 償 費	△ 8	3 災害対策事業費 (センター、 企画) △ 116,340
	30 負 担 金	△ 130	4 企画・計画事業 (企画) △ 386
	35 工 事 請 負 費	△ 175,760	5 その他 △ 2,044
	36 土 地 購 入 費	△ 7,200	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 固定資産 購入費		千円 △ 24,740	千円
	85 機械及び装置	△ 24,592	1 水道メーター (料金) △ 24,592
	87 工 具 器 具 及 び 備 品	△ 148	2 その他 △ 148

議案第39号

令和元年度

豊田市下水道事業会計補正予算

(第1号)

令和元年度豊田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度豊田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和元年度豊田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1）下水道接続戸数	128,700 戸	3,200 戸	131,900 戸
（2）年間総処理水量	34,786,000 m ³	△942,506 m ³	33,843,494 m ³
（3）一日平均処理水量	95,044 m ³	△2,575 m ³	92,469 m ³
（4）主要な建設改良事業			
（ア）管渠整備事業	4,250,698 千円	△233,157 千円	4,017,541 千円
（イ）流域下水道建設事業	130,609 千円	△1,016 千円	129,593 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,797,027 千円	254,442 千円	9,051,469 千円
第1項 営業収益	4,712,195 千円	△51,234 千円	4,660,961 千円
第2項 営業外収益	4,084,824 千円	25,824 千円	4,110,648 千円
第3項 特別利益	8 千円	279,852 千円	279,860 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	8,200,662 千円	△6,971 千円	8,193,691 千円
第1項 営業費用	7,375,712 千円	16,015 千円	7,391,727 千円
第2項 営業外費用	822,141 千円	△22,986 千円	799,155 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,724,545千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額258,470千円、減債積立金271,465千円、過年度分損益勘定留保資金1,285,116千円及び当年度分損益勘定留保資金1,909,494千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,899,688千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額236,532千円、減債積立金344,680千円、過年度分損益勘定留保資金1,804,171千円及び当年度分損益勘定留保資金1,514,305千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,529,548千円	△409,316千円	3,120,232千円
第1項 企業債	1,404,100千円	△259,100千円	1,145,000千円
第2項 出資金	1,120,000千円	△200,000千円	920,000千円
第3項 補助金	832,000千円	12,220千円	844,220千円
第4項 負担金	173,448千円	37,551千円	210,999千円
第6項 固定資産収入	0千円	13千円	13千円
	支	出	
第1款 資本的支出	7,254,093千円	△234,173千円	7,019,920千円
第1項 建設改良費	4,381,307千円	△234,173千円	4,147,134千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1	1	公共下水道 整備事業 (豊栄地区)	千円 725,000	平成	千円	千円 698,779	平成	千円
				29	110,000		29	110,000
				30	310,000		30	310,000
			令和 元	305,000		令和 元	278,779	

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,273,900	普通貸借 又は 証券発行	% 4.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	130,200			

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,022,300	普通貸借 又は 証券発行	% 4.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	122,700			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	516,128千円	△15,000千円	501,128千円

(他会計からの補助金の補正)

第8条 予算第10条中「147,391千円」を「160,485千円」に改める。

令和2年2月21日提出

豊 田 市 長 太 田 稔 彦

令和元年度

豊田市下水道事業会計補正予算説明書

令和元年度豊田市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 254,442	
	1 営業収益		△ 51,234	
		1 下水道収益	△ 47,363	
		2 他会計金 負担金	△ 3,871	
	2 営業外収益		25,824	
		1 受取利息	1,173	
		2 他会計金 負担金	△ 9,374	
		3 他会計金 補助金	13,094	
		5 国庫補助金	△ 1,470	
		6 長期前受金 戻入	21,221	
		7 雑収益	1,180	
	3 特別利益		279,852	
		1 固定資産 売却益	13	
		2 過年度損 修正益	5,718	
3 その他 特別利益		274,121		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 △ 6,971	
	1 営業費用		16,015	
		1 污水管渠費	△ 2,250	
		4 流域下水道 維持管理負担金	△ 500	
		5 雨水施設費	△ 6,838	
		6 業務費	△ 1,647	
		7 総係費	△ 1,404	
		11 減価償却費	△ 26,082	
		12 資産減耗費	54,736	
	2 営業外費用		△ 22,986	
		1 支払利息	△ 22,986	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考	
1	資 本 的 収 入		千円 △ 409,316		
		1 企 業 債		△ 259,100	
			1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	△ 259,100	
		2 出 資 金		△ 200,000	
			1 出 資 金	△ 200,000	
		3 補 助 金		12,220	
			1 国庫補助金	12,220	
		4 負 担 金		37,551	
			1 受 益 者 負 担 金	47,992	
			3 工 事 負 担 金	△ 10,441	
6	固 定 資 産 収 入		13		
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	13		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考	
1	資 本 的 出 支		千円 △ 234,173		
		1 建設改良費		△ 234,173	
			1 管渠整備費	△ 233,157	
			4 流域下水道 建設負担金	△ 1,016	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	千円 △ 21,938	
減 債 積 立 金	73,215	
過年度分損益勘定留保資金	519,055	
当年度分損益勘定留保資金	△ 395,189	

令和元年度豊田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位：円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	713,893,000
	減価償却費	4,900,978,000
	固定資産除却損	100,024,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	279,444
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,109,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	312,000
	長期前受金戻入額	△ 1,820,420,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,289,000
	支払利息	775,674,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 89,860,892
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 126,460,134
	前払金の増減額 (△は増加)	48,004,809
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 142,971,784
	小計	4,359,272,443
	利息及び配当金の受取額	1,289,000
	利息の支払額	△ 789,284,523
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571,276,920
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,607,310,557
	有形固定資産の売却による収入	12,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 117,813,000
	国庫補助金等による収入	1,658,215,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,066,896,557
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,359,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,916,663,864
	他会計からの出資による収入	920,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	362,336,136
4	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,133,283,501
5	資金期首残高	3,575,137,924
6	資金期末残高	2,441,854,423

令和元年度豊田市下水道事業会計予定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,000,343	
ロ 建物	2,232,980		
減価償却累計額	△ 620,618	1,612,362	
ハ 構築物	173,193,532		
減価償却累計額	△ 34,405,064	138,788,468	
ニ 機械及び装置	9,548,943		
減価償却累計額	△ 4,255,886	5,293,057	
ホ 車両運搬具	10,147		
減価償却累計額	△ 9,415	732	
ヘ 工具器具及び備品	1,238		
減価償却累計額	△ 824	414	
ト 建設仮勘定		516,057	
有形固定資産合計			148,211,433

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,780,139	
無形固定資産合計			5,780,139
固定資産合計			153,991,572

2 流動資産

(1) 現金預金		2,441,854	
(2) 未収金	911,548		
貸倒引当金	△ 21,149	890,399	
流動資産合計			3,332,253
資産合計			157,323,825

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

36,771,703

企業債合計

36,771,703

固定負債合計

36,771,703

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,881,284

企業債合計

2,881,284

(2) 未払金

674,838

(3) 引当金

イ 賞与引当金

34,747

ロ 法定福利費引当金

6,601

引当金合計

41,348

(4) 預り金

10,376

流動負債合計

3,607,846

5 繰延収益

(1) 長期前受金

67,507,950

収益化累計額

△ 15,245,732

繰延収益合計

52,262,218

負債合計

92,641,767

資 本 の 部

6 資本金

63,320,129

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

102,099

ロ 国県補助金

488,630

ハ 寄附金

57,307

資本剰余金合計

648,036

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

713,893

利益剰余金合計

713,893

剰余金合計

1,361,929

資本合計

64,682,058

負債資本合計

157,323,825

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る資産及び車両運搬具については定率法による）。

・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	5～15 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,229,352千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 33,638千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金 6,289千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金 3,511千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

豊田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、事業ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水を排水し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の区域において自然保護等を目的として下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水を処理する業務
地域下水道事業	地方公共団体等の開発した住宅団地等の下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	4,145,574	88,041	92,400	8,249	4,334,264
営業費用	6,440,857	371,648	352,429	48,725	7,213,659
営業損益	△ 2,295,283	△ 283,607	△ 260,029	△ 40,476	△ 2,879,395
経常損益	435,800	819	438	2	437,059
セグメント資産	142,427,024	8,376,075	6,065,591	455,135	157,323,825
セグメント負債	83,702,419	4,994,874	3,861,826	82,648	92,641,767
その他項目					
他会計繰入金	3,282,255	256,908	159,194	40,646	3,739,003
減価償却費	4,462,891	226,441	201,154	10,492	4,900,978
受取利息	1,289	0	0	0	1,289
支払利息	718,896	41,287	15,491	0	775,674
特別利益	279,413	4	18	2	279,437
特別損失	1,320	823	456	4	2,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,980,605	101,701	19,546	2,921	7,104,773

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,826 千円
1 年超	0 千円
計	1,826 千円

5 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	(0) 26	12,979	110,627	0	90,358	213,964	43,549	257,513
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 28	2,528	109,445	0	90,380	202,353	41,262	243,615
	合 計	0	(0) 54	15,507	220,072	0	180,738	416,317	84,811	501,128
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	(0) 26	12,979	112,627	0	90,358	215,964	43,549	259,513
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 29	2,528	116,445	0	94,380	213,353	43,262	256,615
	合 計	0	(0) 55	15,507	229,072	0	184,738	429,317	86,811	516,128
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△2,000	0	0	△2,000	0	△2,000
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △1	0	△7,000	0	△4,000	△11,000	△2,000	△13,000
	合 計	0	(0) △1	0	△9,000	0	△4,000	△13,000	△2,000	△15,000

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	7,701	8,175	5,051	15,547	44
	補正前	7,701	8,175	5,051	15,547	44
	比 較	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	60,420	42,492	39,216	1,867	225
	補正前	63,420	43,492	39,216	1,867	225
	比 較	△ 3,000	△ 1,000	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	千円 △ 9,000	給料改定に伴う	千円	千円		給料改定の状況 補正後 給料改定率 0.22% 補正前 給料改定率 0.26%
		増減分	484			
		昇給に伴う	189			
		増減分		必要額	2,890	昇給号数別職員数
					3,079	補正後 補正前
		その他の	△ 9,673	職員の変動に係る		8号 2人 1人
		増減分		増減分	△ 9,673	7号 0人 0人
						6号 6人 6人
						5号 3人 2人
						4号 29人 27人
						3号 8人 7人
						2号 0人 2人
						1号 0人 0人
手当	△ 4,000	期末・勤勉手当	△ 4,000	期末手当	△ 3,000	職員数の異動状況
		の増減分		勤勉手当	△ 1,000	特別職 一般職
						補正後 0人 54人
						補正前 0人 55人
						比較 0人 △1人
						期末・勤勉手当の支給率
						補正後 4.50月
						補正前 4.45月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,687	288,067
	平均給与月額(円)	418,124	360,097
	平均年齢(歳)	43	53
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,800	285,933
	平均給与月額(円)	424,337	355,489
	平均年齢(歳)	45	52

(2) 初任給

(令和2年1月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職(円)	154,900	188,700	154,900	188,700
技能労務職(操作手)(円)	193,800	—	193,800	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0.0) 5.9	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 2.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 26	(0.0) 50.9	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	4 級	(0) 12	(0.0) 23.5	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 3.9			
	6 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	7 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 51	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
平成31年1月1日 現 在	1 級	(0) 1	(0.0) 2.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 3.8	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 26	(0.0) 50.0	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	4 級	(0) 14	(0.0) 26.9	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 3.8			
	6 級	(0) 2	(0.0) 3.8			
	7 級	(0) 4	(0.0) 7.7			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 52	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級
行政職	主事・書記・技師・技手	主査・主事・技師	主査
区分	4 級	5 級	6 級
行政職	主任主査	副主幹	副主幹 (副課長)
区分	7 級	8 級	9 級
行政職	主幹 (課長・主幹)	副参事 (副部長・専門監・課長)	参事 (部長・副部長・専門監)
区分	10 級		
行政職	参事 (部長)		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 54	51	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 48	46	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	8	8	0
		4号給 (人)	29	28	1
		5号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)	6	6	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比率 (B) / (A)		(%) 88.9	90.2	66.7	
補 正 前	職員数 (A)	(人) 55	52	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 45	42	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	2	2	0
		3号給 (人)	7	7	0
		4号給 (人)	27	24	3
		5号給 (人)	2	2	0
		6号給 (人)	6	6	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比率 (B) / (A)		(%) 81.8	80.8	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	3.70	3.92	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和2年1月1日現在)	300	300	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.275	4.50		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.275	4.50		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和元年度

豊田市下水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 下水道収益	千円 4,145,987	千円 △ 47,363	千円 4,098,624
2 他会計負担金（営業）	566,208	△ 3,871	562,337
3 受取利息	116	1,173	1,289
4 他会計負担金（営業外）	2,105,555	△ 9,374	2,096,181
5 他会計補助金	147,391	13,094	160,485
6 国庫補助金	30,450	△ 1,470	28,980
7 長期前受金戻入	1,799,199	21,221	1,820,420
8 雑収益	2,113	1,180	3,293
9 固定資産売却益	0	13	13
10 過年度損益修正益	8	5,718	5,726
11 その他特別利益	0	274,121	274,121
合 計	8,797,027	254,442	9,051,469

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 污水管渠費	千円 335,030	千円 △ 2,250	千円 332,780
2 污水ポンプ場費	73,961	0	73,961
3 污水処理場費	246,559	0	246,559
4 流域下水道維持管理負担金	1,296,664	△ 500	1,296,164
5 雨水施設費	138,819	△ 6,838	131,981
6 業務費	206,171	△ 1,647	204,524
7 総係費	106,160	△ 1,404	104,756
8 減価償却費	4,927,060	△ 26,082	4,900,978
9 資産減耗費	45,288	54,736	100,024
10 支払利息	798,660	△ 22,986	775,674
11 雑支出	467	0	467
12 消費税及び地方消費税	23,014	0	23,014
13 過年度損益修正損	2,809	0	2,809
合 計	8,200,662	△ 6,971	8,193,691

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	千円 1,404,100	千円 △ 259,100	千円 1,145,000
2 出 資 金	1,120,000	△ 200,000	920,000
3 国 庫 補 助 金	832,000	12,220	844,220
4 受 益 者 負 担 金	155,345	47,992	203,337
5 工 事 負 担 金	18,103	△ 10,441	7,662
6 固 定 資 産 売 却 収 入	0	13	13
合 計	3,529,548	△ 409,316	3,120,232

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 管 渠 整 備 費	千円 4,250,698	千円 △ 233,157	千円 4,017,541
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	130,609	△ 1,016	129,593
3 償 還 金	2,872,786	0	2,872,786
合 計	7,254,093	△ 234,173	7,019,920

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	千円 258,470	千円 △ 21,938	千円 236,532
減 債 積 立 金	271,465	73,215	344,680
過年度分損益勘定留保資金	1,285,116	519,055	1,804,171
当年度分損益勘定留保資金	1,909,494	△ 395,189	1,514,305
合 計	3,724,545	175,143	3,899,688

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業収益		千円 254,442	千円
1 営業収益		△ 51,234	
1 下水道収益		△ 47,363	下水道使用料 (料金) △ 47,363
	1 下水道使用料	△ 47,363	
2 他会計金		△ 3,871	雨水処理等に係る負担金 (経営)
	1 一般会計負担金	△ 3,871	
2 営業外収益		25,824	
1 受取利息		1,173	
	1 預金利息	1,173	
2 他会計金		△ 9,374	汚水処理等に係る負担金 (経営)
	1 一般会計負担金	△ 9,374	
3 他会計金		13,094	汚水処理等に係る補助金 (経営)
	1 一般会計補助金	13,094	
5 国庫補助金		△ 1,470	社会資本整備総合交付金 (建設)
	1 国庫補助金	△ 1,470	
6 長期前受金戻		21,221	
	1 受贈財産評価額戻	666	
	2 国県補助金戻	19,474	
	4 受益者負担金戻	3,650	
	5 工事負担金戻	△ 2,569	
7 雑収益		1,180	1 受益者負担金延滞金
	1 延滞金	24	(建設) 24
	2 不用品売却収益	90	2 目的外使用料 (施設) 1,066
	3 その他雑収益	1,066	3 その他 90

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 利 益		千円 279,852	千円
1 固 定 資 産 売 却 益		13	車両売却益 (総務)
	1 固定資産売却益	13	
2 過 年 度 損 益 修 正 益		5,718	下水道使用料修正益 (料金)
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,718	
3 そ の 他 特 別 利 益		274,121	流域下水道維持管理負担金返還金
	1 そ の 他 特 別 利 益	274,121	(施設)

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業費用		千円 △ 6,971	千円
1 営業費用		16,015	
1 汚水管渠費		△ 2,250	1 人件費 (経営) △ 1,000
	1 給 料	△ 1,000	2 水質管理費 (施設) △ 1,200
	19 手 数 料	△ 1,200	3 その他 △ 50
	21 修 繕 費	△ 50	
4 流域下水道 維持管理 負担金		△ 500	境川流域 (施設) △ 500
	30 負 担 金	△ 500	
5 雨水施設費		△ 6,838	1 雨水ポンプ場管理費
	7 旅 費	△ 166	(施設) △ 222
	12 備 消 品 費	△ 100	2 雨水貯留浸透施設補助金
	18 委 託 料	△ 5,000	(建設) △ 1,400
	30 負 担 金	△ 163	3 その他 △ 5,216
	31 保 険 料	△ 9	
	38 補 助 金	△ 1,400	
6 業 務 費		△ 1,647	1 人件費 (経営) △ 1,000
	1 給 料	△ 1,000	2 排水設備費 (料金) △ 30
	15 印 刷 製 本 費	△ 30	3 雨水貯留施設転用補助金
	16 通 信 運 搬 費	△ 77	(建設) △ 540
	38 補 助 金	△ 540	4 その他 △ 77
7 総 係 費		△ 1,404	1 普及宣伝費 (総務) △ 369
	7 旅 費	△ 196	2 電子計算機器費 (企画) △ 208
	8 被 服 費	△ 42	3 その他 △ 827
	16 通 信 運 搬 費	△ 204	
	17 普 及 宣 伝 費	△ 369	
	30 負 担 金	△ 453	
	31 保 険 料	△ 140	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
11 減価償却費		千円 △ 26,082	千円
	40 有形固定資産 減価償却費	△ 26,353	
	41 無形固定資産 減価償却費	271	
12 資産減耗費		54,736	
	45 固定資産除却費	54,736	
2 営業外費用		△ 22,986	
1 支払利息		△ 22,986	1 企業債償還利息 (経営) △ 22,486
	55 企業債利息	△ 22,486	2 一時借入金利息 (経営) △ 500
	56 借入金利息	△ 500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的収入		千円 △ 409,316	千円
1 企業債		△ 259,100	
建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債		△ 259,100	1 公共下水道事業債（経営）△ 251,600
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	△ 259,100	2 流域下水道事業債（経営）△ 7,500
2 出資金		△ 200,000	
1 出資金		△ 200,000	
	1 出資金	△ 200,000	
3 補助金		12,220	
1 国庫補助金		12,220	社会資本整備総合交付金（建設）
	1 国庫補助金	12,220	
4 負担金		37,551	
1 受益者 負担金		47,992	
	1 受益者負担金	47,992	
3 工事負担金		△ 10,441	
	1 工事負担金	△ 10,441	
6 固定資産 収入		13	
1 固定資産 売却収入		13	車両売却収入（総務）
	1 固定資産 売却収入	13	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 234,173	千円
1 建設改良費		△ 234,173	
1 管渠整備費		△ 233,157	1 人件費 (経営)△ 13,000
	1 給 料	△ 7,000	2 汚水管渠建設事業 (建設)△ 117,394
	2 手 当	△ 4,000	3 汚水管渠支障移転事業
	4 法定福利費	△ 2,000	(施設) △ 90,000
	7 旅 費	△ 90	4 受益者負担金賦課徴収事務費
	12 備 消 品 費	△ 95	(建設) △ 114
	15 印 刷 製 本 費	△ 274	5 雨水管渠整備事業 (建設) △ 6,400
	18 委 託 料	△ 80,495	6 企画・計画事業 (企画) △ 6,010
	19 手 数 料	△ 3,776	7 その他 △ 239
	27 補 償 費	△ 18,821	
	30 負 担 金	△ 160	
	35 工 事 請 負 費	△ 116,146	
	36 土 地 購 入 費	△ 300	
4 流域下水道建設負担金		△ 1,016	1 矢作川流域 (建設) △ 784
	30 負 担 金	△ 1,016	2 境川流域 (建設) △ 232